

北欧・ドイツ経済視察団

11月10日(火)～20日(金)の11日間、中経連は三田会長を団長、小川副会長、友添中部国際空港(株)社長を副団長、伊藤専務理事を団事務局長とする総勢33名の経済視察団をフィンランド・エストニア・ドイツに派遣した。

今回の経済視察は、現地の政府機関や経済団体、日系進出企業等への訪問を通じて、各国の経済の現状と課題、将来性について、特定テーマで調査を行うとともに、知見を広めることを目的とした。

訪問先では、各テーマの現状・課題について聴取し、団員からは経営者の立場で活発に質問が提起された。特に女性の社会進出、インダストリー4.0について高い関心が示され、多くの知見・理解を深めることができた。

訪問各国における調査テーマ

フィンランド

社会福祉・社会保障、女性の社会進出

エストニア

マイナンバー制を含むIT化

ドイツ

インダストリー4.0、職業教育制度(学術的教育と職業教育を同時に進める二元教育システム)、ハノーバー市におけるメッセ会場の運営

また、フィンランド航空に対してエアポートセールスを実施し、中部国際空港への増便について要望活動を行った。

各地での視察概要

フィンランド

1 フィンランド産業連盟

同国経済の概要・投資環境について説明を受けた。日本とはバイオマスなどの新エネルギー、林業、北極圏での活動、ベンチャー支援、相互の直接投資、ロシア向けビジネス等、協働分野での協力を期待しているとの要望があった。

2 フィンランド国立保健福祉センター(THL)

ポウリュ局長等と面談し、THLの業務概要、同国の保健福祉政策、男女平等、医療システム等について説明を受けた。



3 Murata Electronics Oy(株)村田製作所

古寺社長から同社での社会保障、女性の活躍推進の現状(産休・育休の制度、権利取得者の代替等)の説明を受けた後、工場を視察した。

エストニア

1 e-Estonia Showroom



国民電子IDカードをはじめ、同国で進めているIT政策全般(企業情報を公開するポータルサイト、非居住者も活用可能な電子居住システム等)について概要説明を受けた。電子投票システムについては、PC上での手続きを示しながらの解説があった。

2 国家情報システム庁(RIA)

セキュリティを含めたシステム統制の考え方や概要について、人口131万人の小国である同国で

は、行政手続きの効率化は必須であり、ITをフル活用していることなどの説明を受けた。

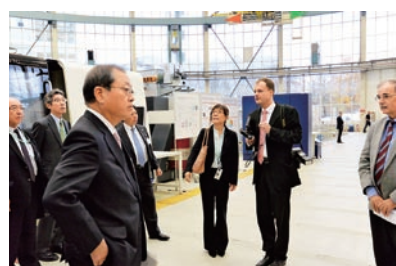
3 エストニア経済通信省



コトカ事務次官補（政府最高情報責任者）より同国のID制度（マイナンバー）の運用、日本での同制度との違い（同国のカード番号は公開）について説明を受けた。

ドイツ

1 フラウンホーファー研究機構生産システム・デザイン技術研究所(IPK)



同機構の紹介と、インダストリー4.0の考え方の説明を受けた。インダストリー4.0の定義は「製品のライフサイクルと製造システム全般を橋渡しし、そのバリューチェーンの全てを対象とする全く新たな組織化と制御術」であり、例として航空機メンテナンスへの適用例の紹介を受けた。また、研究所内の実験施設（ロボット制御等）の視察を行った。

2 ドイツ貿易・投資振興機関(GTAI)

ドイツ貿易投資振興機関の組織について紹介を受けた後、ドイツ商工会議所(DIHK)のバイエル部門長より職業教育制度全般について説明を受けた。

3 フォルクスワーゲン社(ブラウンシュバイク工場) 訓練施設

職業教育制度の内、企業が分担している職業訓練について説明を受けた後、工場内の訓練施設を

視察した。特にバーチャル設備を使った溶接訓練に団員一同興味を示した。

4 ハイน์リッヒ・ビューシング職業訓練校

ニーダーザクセン州とヴォルクスブルク市が運営する職業訓練校の実態についてバイスナー校長から紹介を受けた後、学校内の教育設備を視察した。

5 DMG森精機

同社の組織とインダストリー4.0対応商品“CELOS”(同社製工作機械の顧客との間のネットワーク化)について説明を受けた後、工場とショールームを視察した。



6 ハノーバーメッセ

27の展示会場(総面積50万m²)を有するメッセ会場の運用(交通規制等)の説明を受けた後、バスを使用して施設を視察した。

エアポートセールス

フィンランド航空

バウラモ代表取締役社長等と面談し、現在週7便運航(冬期:5便)の中部-ヘルシンキ線の増便を要望し



た。同社からは、同路線の増便は双方向で様々なプロモーションが必要、双方で需要を増やして通年デیلیー化を目指したいとのコメントがあった。

(国際部 山中 賢一)